

共同クラウド化に至る経緯



構成団体と人口

前橋市	338,226人
高崎市	374,543人
伊勢崎市	212,967人
三市合計	925,736人
(平成30年1月現在)	

①平成23年6月

- ・前橋市、高崎市、伊勢崎市の三市で「三市情報交換会」を開催
- ・住基法改正対応を共同で実施

②平成25年4月

- ・「三市合同情報政策研究会」と改称
- ・業務運用管理ITS導入、PaaS環境共同利用、マイナンバー制度導入等を共同で実施

③平成27年4月

- ・「情報システム共同利用推進協議会」を三市で組織
- ・平成32年1月の共同クラウド(SaaS)稼働を目指して、導入実施設計からデータ移行に至る事業を実施中

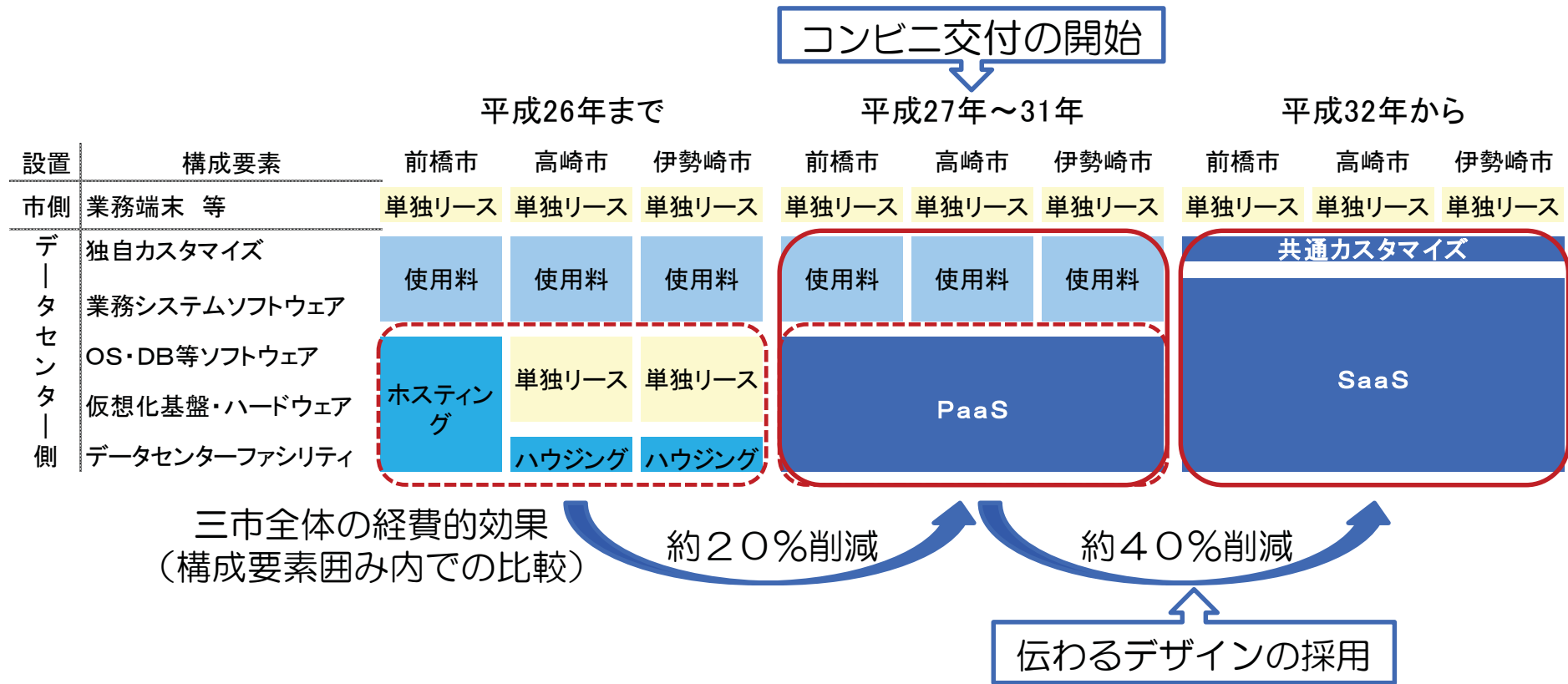


ITS: Issue Tracking System プロジェクトマネジメントツールの一種(課題追跡システム)

PaaS : Platform as a Service ネットワーク経由で業務システムソフトウェア実行用のプラットフォーム機能の提供を行うサービス

SaaS : Software as a Service ネットワーク経由で業務システムソフトウェア機能の提供を行うサービス

共同クラウド化のメリット



☆コストよりも. . .

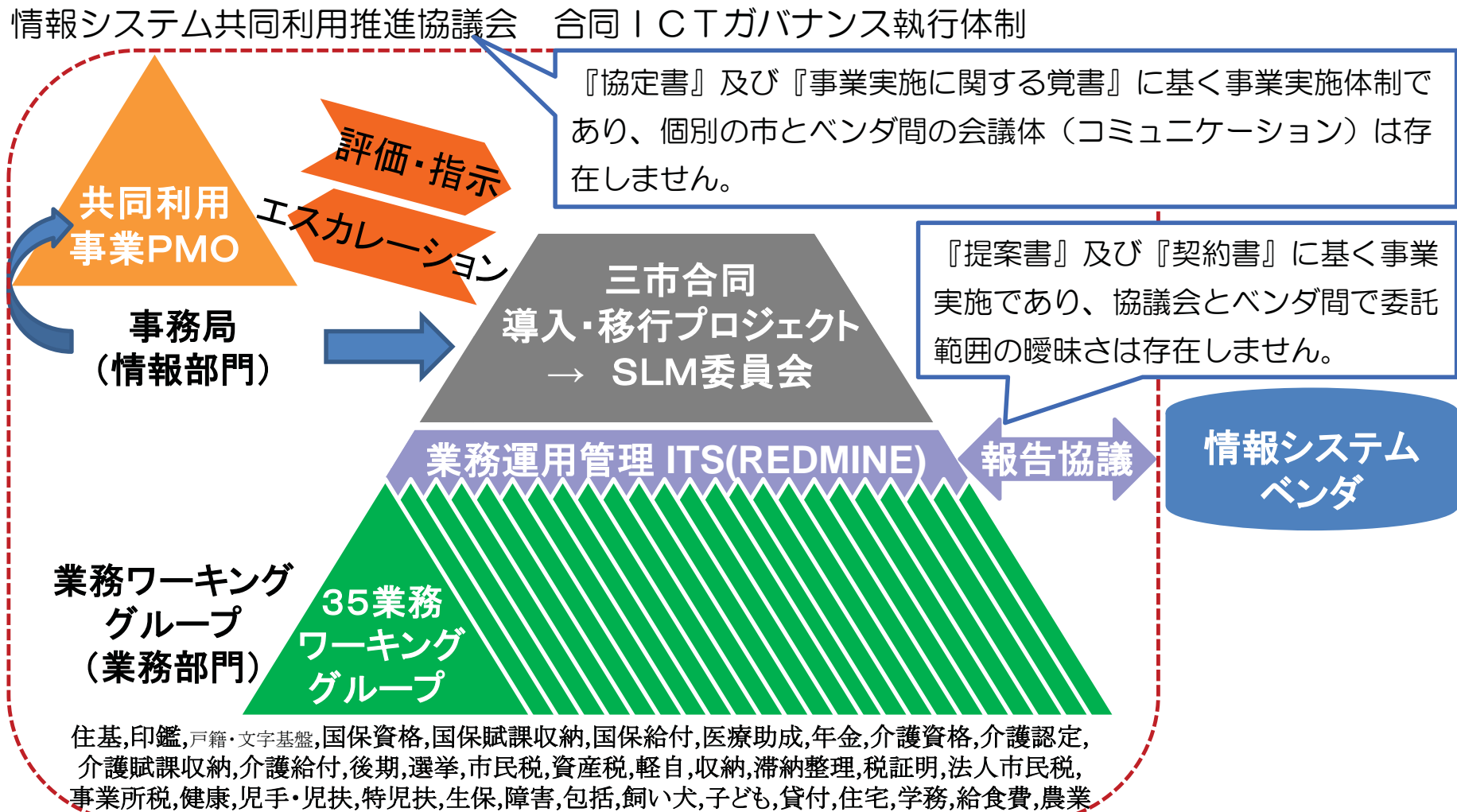
- ・増員なし
- ・人事ローテーションに対応しながら



PaaS、マイナンバー、共同クラウド化を展開できた！

共同クラウド事業の実施体制

(導入実施設計から10年間の運用終了まで)



業務の効率化に向けて

(ありものの共同クラウド化で業務の効率化を引き出す)

☆中核市対応の共同クラウドパッケージが平成29年時点で少数のため、選択肢を減らさぬことを最優先に！

①追加機能要求の削減

三市の業務部門担当者で構成する業務ワーキンググループが、業務遂行に必要な機能について1年半の時間をかけて洗い出し、調達仕様書の中核をなす機能要求一覧としてまとめることで、ベンダ決定後の追加機能要求をなくしました。

②カスタマイズに頼らない業務運用

4回に分けて情報提供依頼を行うことで、市場にあるパッケージの機能実現状況を調査しカスタマイズによらない業務運用を確認して、機能要求一覧に反映しました。

例) 機能の有効性に寄与しない見た目や操作性は追求しない、既存機能の組み合わせ提案や運用回避案を受け入れる、パッケージ実装しているベンダの数が少ない機能は技術点の加点要素とする、機能要求の理由を明確化しベンダによるパッケージ機能強化を促す 等

③パッケージにあわせた業務運用体制の構築

本稼動1年前に、実データを移行したパッケージ機能確認環境を作成し、業務ワーキンググループが年間の実業務を行うテスト期間を設けることで、パッケージに合わせた業務運用体制を構築する時間を作っています。

【おまけ】運用時に発生するカスタマイズ要望は各市からは認めず、業務ワーキンググループからのみとし、協議会事務局による実施判定を経て、機能実装するまでの手順を、調達仕様書にあらかじめ明記しました。



業務の全体最適化に向けて

(共同クラウド化を契機とし業務の効率化を追求し続ける)

- 持続する事業とするために～共同クラウド化がゴールではない～

協議会で共同クラウド化を事業化する際に、先行事例の共同クラウド化後のコスト上昇事例を分析した結果、業務の全体最適化を追求してカスタマイズは一度限りとする運用と、システム移行を前提とする調達を続けることで合意しました。

これを実現するために、事業の実施体制を整備し、調達時に決定しておくべき事項を整理し、全て調達仕様としてベンダに公表して提案依頼する調達活動を行い続けていきます。

例) 中間標準レイアウトに準拠したデータ引渡しを、運用契約の事務引継仕様として盛り込んでおくこと。

システム移行に必要な事項について、調達仕様にあらかじめ組み込んでおくこと。 等

- おわりに

共同クラウド化に向けた調達仕様、工夫して組み込んだポイント、具体的な仕掛けや事例等は、業務運用管理 ITS (REDMINE) の仕様も含めて、システムベンダ、S I e r 及びコンサルの関与はなく、協議会が独自に保有する情報です。今後も、自治体からの情報提供依頼に答えていくことで、市場全体が活性化しパッケージの選択肢が増加し、協議会にとっても利益につながることを願っています。

(L GWANメール : joukan@city.maebashi.lg.jp)

